



韓国政府による日韓会談文書全面公開と 日本の課題

吉澤文寿

「過去清算」という「韓流」

二〇〇五年八月二六日、韓国政府は一五六件、三万六千頁にのぼる日韓国交正常化交渉（日韓会談）関連文書を公開した。同年一月一七日に公開された五件の外交文書とあわせて、韓国政府は自らが管理する日韓会談関連の外交文書を全面的に公開することになる。『毎日新聞』によると、今回の公開に向けた韓国政府による外交文書の精査は三月から始められた。その間、日韓両国が領有権を主張する独島（日本名「竹島」）問題に関連した文書について、外交通商部が「政治的な影響が大きい」として非公開を主張した。しかし、青瓦台（大統領官邸）は「国民の知る権利を優先すべき」だとしてこれに

反対し、結局盧武鉉大統領の判断で民間審査員に再び公開すべき文書の内容を検討させることになった。そして、八月二三日に韓国政府は全面公開を最終的に決定したのである。ある民間審査員は、「ここまで民間の意見を参考にするとは思わなかった」と驚いたという（八月二六日付（夕刊）、東京三版）。

公開された文書の概要は次のとおりである。第一に、一九五一年一〇月から一九六五年六月まで行われた日韓会談本会議及び各委員会会議録である。第二に、日韓会談に臨むにあたって韓国政府によって準備・収集された資料類である。第三に、日韓国交正常化以後に実施された経済協力、農相会談、貿易会談などの記録である。

これらの内容のうち、とりわけ注目されたのが一九六二年

一〇月及び十一月に行われた大平正芳外相と金鍾泌韓国中央情報部長との二次にわたる会談（大平・金鍾泌会談）、そして独島領有権問題に関する記述であった。大平・金鍾泌会談において「無償三億ドル、有償二億ドル」という日本の対韓経済協力によって請求権問題を解決するための原則的合意が実現したため、同会談についての資料の内容及び注目された。今回、朴正熙議長が経済協力の総額を六億ドル以上とすること、韓国側の請求権に対する金額と無償の金額が有償を上回らねばならないと指示していたことや、大平が無償三億ドル案を提示したことなどが資料を通じて確認された。また、独島領有権問題については、日本側が国際司法裁判所への付託を呼びかけていたが、韓国側は領土問題が存在しないという立場をとっていた。ところが、先の大平との会談で金鍾泌が第三国による調停であれば討議すると発言したため、日本側がこの提案を積極的に検討したのだった。しかし、結局のところ、この「金鍾泌提案」は日本側の国際司法裁判所への付託という提案を避けるための交渉戦術であった。この他、韓国併合以前に日朝間で締結された諸条約の無効確認、及び朝鮮半島における韓国政府の唯一合法性を明記した日韓基本条約をめぐる交渉過程などが注目された。

もっとも、日韓会談の基本的な展開については多くの学術研究を通じて明らかになっていた。さらに、全面公開とい

ながら、日韓会談の仲介役だった米国の立場を明らかにする文書がほとんど公開されなかったという限界もあった。その一方で、公開された文書の中には全九巻にも及ぶ「在日韓人北韓送還及び韓日両国抑留者相互釈放関係綴」や、「民間人（キム・テソン）など」の対日請求権解決問題」等々が含まれており、これらの資料の検討が充分になされるべきであろう。そのような意味で、新たに公開された文書における「新発見」の数よりも、今まで回顧録や新聞記事などで補足しなかったことが非常に重要であり、この点を評価すべきである。

また、文書公開の同日、韓国政府は李海鑽（イ・ヘチャン）首相が主催して、民間と共同で「日韓会談・文書公開対策委員会」を開いた。その際、韓国政府はいわゆる「従軍慰安婦」問題について、「日本政府や軍が関与した反人道的な不法行為」と認定した。さらに、公開された文書にいわゆる「従軍慰安婦」についての記述がなかったことを挙げ、「日本政府に法的責任が残っている」と指摘した。その上で、韓国政府は「従軍慰安婦」にされた朝鮮人女性が日本政府を相手に起こした損害賠償訴訟などを「後方支援」する方針を強調した。ただし、日本と改めて賠償交渉に臨む考えはないとした。その他、韓国政府は日韓会談で議題にならなかったサハリン残留朝鮮人及び朝鮮人原爆被害者の救済についても日本に追加

支援を求める考えを示した。ただし、アジア太平洋戦争に強制動員された朝鮮人被害者については、日韓国交正常化後に日本から受け取った無償三億ドルの経済協力資金による補償が不十分だったという「道義的責任」に基づいて、被害者に対する追加支援をするとした（『毎日新聞』二〇〇五年八月二七日付、東京二三版、及び同日付の『東京新聞』、東京一二版）。

折りしも、二〇〇五年二月一日から六月三〇日まで日帝強占下強制動員被害真相糾明委員会が受け付けた強制動員被害及び真相究明調査の申告は実に二〇万三〇五五件にのぼった。現在、同委員会では申告の事実確認を急ぐと同時に、第二次申告の受付も検討している（同委員会のホームページ、<http://www.gangje.go.kr>より）。そもそも一月の第一次日韓会談関連文書の公開も韓国における被害者による情報開示要求運動の成果であった。韓国政府による文書全面公開の背景には韓国国民衆による「過去清算」を要求する力が存在する。藤永壯氏が指摘するように、韓国における「過去清算」は一九八〇年代末から始まった民主化とともに進展してきたのであり、韓国社会の民主主義を進展させるところにその目的がある（藤永壯「韓国の『過去清算』とは何か」、『情況』第五六号、二〇〇五年一〇月）。そして、その動きを一番下で支えているのは、「二人ひとりが自分の生活に精一杯であり、自分たちの基本的人権すら獲得できていない」民主化以前の韓国社会におい

て、ほとんど注目されなかった強制動員被害者とその遺族たちである（福留範昭『強制動員真相究明ネットワーク』の設立にあたって、「戦争責任研究」第四九号、二〇〇五年九月）。そして、このような韓国における「過去清算」の動きは韓国国内にとどまるものではなく、その本質として日本の植民地支配責任追及という「韓流」となりつつある。

日本の課題

ところで、韓国側の文書が全面公開されたとしても、それらを日本側の資料と対照させることによって、はじめて日韓会談の歴史的実事が確定できる。しかし、そのような検証が全くできないのは日本政府がこの問題についての外交文書を一切非公開にしているからである。にもかかわらず、日本政府は韓国政府の動きをまったく傍観するばかりであった。町村信孝外相も二六日の記者会見で韓国の外交文書公開について「それに合わせて日本がどうこうするということはない」と述べ、文書の内容についても「特段のコメントをする必要はない」として言及を避けた（『日本経済新聞』二〇〇五年八月二六日付（夕刊）、東京四版）。

また、日本製鉄元徴用工裁判を支援する一環として、国立公文書館に日韓会談会議録の閲覧を申請している山本直好氏によると、九月二〇日付で同館から閲覧を拒否する旨の回答

が届いた。その内容は移管元である財務省の回答として、
(一) 移管された文書は基本的に外務省で作成された文書であり、作成元機関(外務省)ではこれらの文書を現在も行政情報公開法上の行政文書として使用している、(二) 作成元(外務省)では、本件文書について、将来の外交交渉において交渉上不利を被る可能性があることから、行政情報公開法に基づいて公開請求があった場合でも、同法第五条三号の不開示情報(国の安全等に関する情報)に該当するとして原則不開示としている、(三) 大蔵省作成の文書が一部含まれているが、作成元機関としての財務省では、これらは外務省作成文書と一体をなすものであり、外務省作成文書と同じく国立公文書館利用規則第四条第四項第三号に該当するといふものであった。すなわち、日韓会談関連文書を同条項の「他国又は国際機関との交渉上重大な不利を被るおそれ」がある情報が記録されている文書とみなして、「非公開」としたのであった。結局、日本の官公署は日朝国交正常化交渉が継続していることを理由に、文書の開示を拒否したのであった。

ところで、日本のメディアは韓国政府による日韓会談文書全面公開をどのように報じたのだろうか。日本の新聞各紙についてみると、集中的に報道されたのが二六日の夕刊と二七日の朝刊であった。そして、前述のとおり、文書の内容については大平・金鍾泌会談、「竹島」問題、基本関係問題など

に絞って報じられた。『朝日新聞』が唯一社説でこの問題を取り上げ、「韓国側が出した以上、もはや日本政府も公開してはどうか」と述べた(八月二九日付)。また、『東京新聞』が八月二九日の朝刊で日本製鉄元徴用工による補償要求運動やアジアの旧日本兵に一銭も支払われていない軍人恩給についての記事を掲載したことも注目される。しかし、全体的にいうと、日韓会談文書公開についての報道はこれらの数日間に限られた。この背景には文書の内容が明らかにされたのが二三日で、文書の膨大な量に対して分析に許された時間があまりに少なかったことが挙げられよう。しかも、日本の新聞は九月一日の衆議院議員選挙を控えて、選挙中心の報道に切り替わっていたこともあった。しかし、戦後六〇年の節目の年の選挙であることを考えると、日本とアジアとの関係、具体的には戦後補償の問題に対する姿勢が選挙の争点の一つとされるべきであったといえよう。にもかかわらず、日本の新聞はこのような報道を全くしなかった。

この点に関連して、「強制動員真相究明ネットワーク」(後述)が八月二三日から二六日にかけて、各政党及び各地方の衆議院選挙立候補予定者に対して実施したアンケートによると、「戦後補償立法制定に取り組んでいただけますか」という問いについて、民主党や共産党が「立法に取り組む」としたのに対して、自民党だけが「立法に取り組まない」と回答

した。自民党は「わが国は、基本的に戦後補償の問題は解決済みと考えている」として、政府が持っている厚生年金データ、供託金名簿、昭和二年の厚生省による朝鮮人労働者にかんする調査結果など資料公開についても「公開の必要なし」と回答した。自民党は「遺骨収集などの問題」に限定して、「人道的観点からできる限りの支援を行なう」という方針を示したのである（強制動員真相究明ネットワーク事務局「戦時下強制動員犠牲者の戦後補償と遺骨問題に関するアンケート調査結果」、二〇〇五年九月二日付、<http://www.ksyc.jp/sinsou-net/200509anke.pdf>）。そして、九月一日の選挙は自民党の圧勝に終わった。日本国民は戦後補償に取り組まない唯一の政党に衆議院における絶対多数を与えたのであった。

このように、日本は「過去清算」の「韓流」を真つ向から遮断しているように見える。しかし、日本の植民地支配責任の問題を粘り強く追及している人々の活動にも注目すべきである。その代表的な動きが二〇〇五年七月に発足した「強制動員真相究明ネットワーク」である。五月初旬に発足した準備委員会が強制動員の真相調査や戦後補償問題に取り組んでいる人々に参加を呼びかけ、七月初旬に会則案及び会の活動方針を決定した。そして、七月一八日に東京の在日韓国YMCAで約一四〇名が参加して、結成総会が開かれた。「真相究明ネット」が緊急の課題として取り組んでいるのが朝鮮

人強制労働犠牲者の遺骨調査、収集、遺族への返還などの作業である。「真相究明ネット」事務局長の福留範昭氏は犠牲者の「生死」を示しうる資料、すなわち地方自治体が保有する「火葬・埋葬認可証」、政府が保有する『厚生年金名簿』や『供託金名簿』等をまず開示すべき」だとして、日本政府及び自民党の遺骨問題への姿勢を批判した（前掲「強制動員真相究明ネットワーク」の設立にあたって、また本誌福留論文をご参照下さい）。この「強制動員真相究明ネットワーク」の活動をはじめ、日本全国で強制動員のあり方や各地域の強制労働現場の実態にかんする調査や研究が進展しつつある。また、先述のとおり、日本の公的機関による日韓会谈会議録の公開を要求する動きも継続している。このような人々の活動が「過去清算」の「韓流」を「日流」に転換させるための礎になればと切に願う。日本の植民地支配責任の問題は誰よりも日本人自身が取り組むべき課題である。

九月一九日に北京で発表された六カ国協議の共同声明に「朝鮮民主主義人民共和国及び日本国は、平壤宣言に従って、不幸な過去を清算し懸案事項を解決することを基礎として、国交を正常化するための措置をとることを約束した」という文言が盛り込まれた（外務省のホームページ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/abd/ks_050919.html）。これを受けて二〇日に外務省で行なわれた記者会見で町

村信孝外相は「懸案事項」のなかに「拉致が含まれる」ということは、余りにも当然」のことと発言した（同前、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_0509.html）。日朝間の懸案として日本人拉致問題は当然含まれる。そして、同じ声明文に記された「不幸な過去を清算」する主体は当然日本である。少なくともこの二つの問題は外交交渉による取引に委ねるのではなく、両国及びその「国民」が一致協力し、その真相を究明すべきである。日本人が自らの責任に向き合うことを基本とするならば、戦後補償を解決済みとして日本人拉致問題ばかりを挙論する姿勢が正当であるとはいえない。今こそ、日本から「過去清算」の問題に積極的に取り組むことによって、究極的に東北アジアにおける信頼と平和の関係を築き上げる礎としての「波」をつくりだすときである。

「吉澤文寿（よしざわふみとし）大学講師。一九六九年生まれ。日朝関係史、朝鮮現代史専攻。二〇〇四年七月、一橋大学大学院社会学研究科後期博士課程修了。著書に『戦後日韓関係国交正常化交渉をめぐって』二〇〇五年、クレイン）がある。」

季刊 ピーブルズ・プラン 31

Summer, 2005

定価1300円（税別）

特集 民衆の視点から日本と東アジアの関係を組み替える

〈座談会〉戦後60年の節目で
日本とアジアの関係を検証する

◆金 富子×武者小路公秀×武藤一羊
FTAから「東アジア共同体」構想へ◆金子文夫
〈特別寄稿〉中日民衆の協力で平和をつくるための提案

◆ラオ・キンチ 豊
日本と中国の労働運動は連帯できるか◆稲垣
中国での「平穏な」暮らしの中で◆秋山洋子
もう一つの「教科書問題」◆藤井たけし
日本の移住女性たち◆山岸素子
他人がやってもやらなくても私はやる◆辛淑玉さんに聞く

連載
コラム

うちなーだより◆エセックスだより
●〈運動の思想〉を読む◆アジアの
ムラから見た〈世界〉◆ハイファに
溺れて◆詩評

5月28日 ピーブルズ・プラン研究所 マウントデール報告
戦後国家と反戦・平和運動の歴史を考える

【小特集】

どうする？ 日本のHIV/AIDS対策

第七回アジア・太平洋地域エイズ国際会議
セックスワーカーの労働条件としての
HIV感染予防◆水島 希
ゲイ男性のアジアネットワークは
HIV/AIDSにどう向き合っているか◆杉山貴士
HIV/AIDSに取り組み北タイ社会◆早川文野

進行する米軍基地のグローバルな再編成◆マイケルクレア
欧州憲法条約をめぐるフランスの争点◆清水芳恵
新自由主義に「フ」の投票◆ウィレム・ボス
「大丈夫、ここに基地を持つてようとしたって、
私たちが阻止するから」◆笠原 光

発行◆ピーブルズ・プラン研究所：東京都新宿区早稲田町75 日研ビル2F TEL&FAX：03-5273-8362

<http://www.jca.apc.org/pmsg/> E-mail：pmsg@jca.apc.org

発売◆現代企画室：東京都千代田区猿樂町2-2-5 興和ビル 302 TEL：03-3293-9539 FAX：03-3293-2735

E-mail：gendai@jca.apc.org